

平成25年度第9回教育研究評議会議事要旨

日時 平成26年1月17日（金）15時30分～17時00分
場所 大学本部2階大会議室
出席者 佛淵学長，瀨口理事，中島理事，岩本理事，宮崎理事，福本文化教育学部長，平地経済学部長，藤本医学部長，石橋工学系研究科長，渡邊農学部長，諸泉全学教育機構副機構長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，後藤医学部附属病院副院長，吉田総合分析実験センター長，甲斐評議員，畑山評議員，大島評議員
欠席者 大田評議員，萩原評議員
陪席者 川上監事，増子評価室長

○ 前回議事要旨について

学長から，平成25年度第8回教育研究評議会議事要旨（案）を評議員に送付，確認したところ，意見のあった箇所については，修正して確定し，ホームページに掲載している旨，報告があった。

○ 審議事項

1. 国立大学法人佐賀大学の中期目標・中期計画の変更について

総務部長から，本件について，「地（知）の拠点整備事業採択による変更」，「教育研究組織の再編成等を見据えた構想プロジェクト（調査費）による変更」，「事務局長宿舍敷地の譲渡」，「長期借入金を活用した宿舍整備の改修」及び「医学系研究科博士課程の定員減」の変更項目について説明があり，また，文部科学省へ変更の認可申請を行う手続及びスケジュールについての説明があり，審議の結果了承された。

2. 佐賀大学教養教育運営機構の廃止及び業務の承継について

教務課長から，全学教育機構を設置し，新しい教養教育の授業科目を提供しており，教養教育運営機構の体制を現状のまま維持する必要性に乏しいため，平成25年度末を以て廃止すること，また，教養教育運営機構の業務を承継させる必要があるため，「佐賀大学教養教育運営機構の廃止及び廃止後の業務の承継に関する規則（案）」及び「佐賀大学全学教育機構在学者教養教育部会規程（案）」を制定する旨説明があり，教養教育運営機構機構長の業務については，全学教育機構長が承継すること，協議会・運営委員会については，運営委員会が承継すること，教務委員会は在学者教養教育部会に移行すること，また，部会については，名簿のみ移行する等の詳細説明があり，審議の結果了承された。

3. 寄附講座の設置について

中島理事から，公益財団法人住友電工グループから，平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間について，寄附講座「心不全治療学講座」の設置申込みがあった旨の説明があり，審議の結果了承された。

4. その他

特になし

○ 報告事項

1. 平成26年度国立大学法人佐賀大学運営費交付金予定額（政府案）等の概要について

財務課長から、平成26年度の運営費交付金の予定額（政府案）について報告があった。また、環境施設部長から、平成26年度施設整備費実施予定事業について報告があった。

2. 佐賀大学研究戦略アドバイザー・ボードの開催について

研究協力課長から、本件について、京都大学教授、早稲田大学教授及び産総研名誉リサーチャを外部アドバイザーに招き、平成26年1月24日に開催する旨の報告があった。また、外部アドバイザー代表講演については、聴講可能であるので、ぜひご参加頂きたいとの案内があった。

3. 全学委員会等の審議状況報告について

特になし。

4. その他

特になし。

○ 意見交換

・佐賀大学のキャンパス整備、財務レポートについて

学長から、今回の意見交換では、一佐賀大学のキャンパス整備、財務レポートについて一をテーマとし、意見をいただきたい旨の発言があった。

次いで環境施設部長及び財務部長から、資料をもとに説明があった。

環境施設部長から、以下の項目について説明があった。

・本学の土地・建物の現状について

土地については、約80万平方メートル、建物については、約28万平方メートルあり、全国の国立大学等と比較説明しても、学生1人当たりの土地・建物面積ともに、平均的な立ち位置となっている。

・本学の建物の老朽化及び耐震化率について

文部科学省が建築後25年以上経過している建物を改修時期の目安としており、本学については、全国と比較すると25年を経過している建物の割合が多いが、改修済みの割合も多いとの説明があり、また、耐震化率については、平成25年5月1日現在において、全国に比べてかなり低い値となっているが、現在着工している耐震工事が終わると全国平均の値となり、さらに工事を進め

て行く予定であるとの説明があった。

- ・建物の維持管理について

運営費交付金の教育等施設基盤経費においては、本学の裁量により修繕等行っているとの説明があった。

- ・施設マネジメントについて

キャンパス全体について、総合的かつ長期的視点から、教育研究活動に対応し、適切な施設を確保・活用するために、基本情報の収集および整理分析を行い、「スペース」、「クオリティ」及び「コスト」を意識して取り組んでいく必要があるとの説明があった。

引き続き、財務部長から、財務レポートを基に、本学の現状を踏まえ、平成24事業年度の財務諸表等の内容について、収入・支出面等様々な視点からの分析や結果について説明があり、また、教育、研究、診療及び管理運営等について、外部資金の状況や人件費の推移など、全国の大学及びGグループとの比較を交えて、財務指標の説明があった。

学長から、大学の施設については、マネジメント（LCC（ライフサイクルコスト））の観点から検討し、基盤整備を行っていく必要があり、現在は、建直しによる改修・整備が多い旨の発言があった。

次いで、工学系研究科長から、大学の施設マネジメントについては、建物の構造的機能の観点であれば、予防保全となり、機能を維持して長持ちさせるため、建替えではなく補修すること、また、耐震化することで補強を行い、機能を維持しコストを抑えているのではないかと発言があった。また、建物の寿命については、初期投資コストに左右されるとの発言があった。

経済学部長から、本庄のマスタープランについては、美術館が建ったので、新たに作り直す必要があるのではないかと発言があり、学長からも同様の意見があった。

評議員から、耐震性・安全性が必要なのは承知しているが、大学内の雰囲気等の景観を重視することについてはどうかとの発言があり、工学系研究科長から、佐賀については、軟弱地盤ということもあり、建物のデザインにより、重量が増し、見えない基礎にかなりの金額がかかることで、理解が得られにくいこと、また、デザイン料についても安くはないとの発言があった。

岩本理事から、来年度の課題として、人件費については、アドバイスを頂きながら分析し、指標を作成していきたいとの発言があった。

宮崎理事から、Gグループといった比較ではなく、部門ごとにもっと詳細に分析していく必要があるとの発言があった。

なお、今回の意見交換は、「佐賀大学の産学・地域連携による社会貢献の推進について（仮題）」として行うことが確認された。

以上